

2020年

1	震災への対応	10
2	政策金融の実施	11
3	統合効果の発揮に向けた取組み (事業間連携によるお客さま支援)	13
4	平成22年度業務概況及び決算の概要	15
5	資金調達	17



1 震災への対応

日本公庫は、震災発生当日の3月11日付けで全国の支店に「東日本大震災に関する特別相談窓口」を設置するとともに、災害復旧貸付及び農林漁業セーフティネット資金の適用など各種支援策を実施し、中小・小規模企業や農林漁業の皆さまの融資相談、返済相談に迅速かつきめ細かく対応し、政策金融機関としてセーフティネット機能の発揮に努めました。その結果、3月だけで2万件近くの相談を受け付けました。

平成23年度においても、第一次補正予算の成立を受け、金利の引き下げや返済期間の延長など、支援措置を拡充するなど復興支援に全力で取り組みます。

■ 中小・小規模企業の皆さま～東日本大震災復興特別貸付～

「東日本大震災復興特別貸付」^(注1)を創設しました。

直接被害・間接被害を受けた方、原発事故に係る警戒区域等^(注2)内に事務所を有する方や風評被害による影響を受けた方等にご利用いただけます。

■ 融資限度額や金利引き下げ措置等を拡充

平成23年6月現在

融資限度額	融資期間	利率
最大7億2,000万円 さらに別枠最大3億円	設備資金は最長15年(据置期間3年以内) [別枠部分は最長20年(据置期間5年以内)] 運転資金は最長8年(据置期間3年以内) [別枠部分は最長15年(据置期間5年以内)]	基準金利より最大0.5%引き下げ [別枠部分は融資後3年間、基準利率より最大で1億円まで1.4%引き下げ]

(注) 1 被害状況に応じてご融資の条件が異なります。拡充措置の適用には罹災証明書等の提出が必要な場合があります。
2 警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域

■ 農林漁業の皆さま～震災特例融資～

地震・津波の直接被害・間接被害を受けた方等に震災特例融資^(注1)を措置しました。

また、農林漁業以外の食品産業の方にも融資期間及び措置期間の延長措置をご利用いただけます。

■ 融資限度額や金利の実質無利子化等を拡充

平成23年6月現在

融資限度額	融資期間	利率
資金によって限度額が異なります(以下は例) スーパーL資金(設備・運転資金) 個人:1億5,000万円、法人:5億円 農林漁業セーフティネット資金(運転資金) 1,200万円【特例限度額あり】	融資期間及び据置期間をそれぞれ3年延長 ^(注2)	スーパーL資金、農林漁業セーフティネット資金等を実質無利子化 ^(注3)

(注) 1 被害状況に応じてご融資の条件が異なります。拡充措置の適用には罹災証明書等の提出が必要な場合があります。
2 農業改良資金及び担い手育成農地集積資金を除く全資金が対象になります。
3 利子助成により実質無利子化するものです。利子助成期間は農業及び漁業は最長18年、林業は最長15年になります。

■ その他支援措置

○ 教育ローン

「国の教育ローン」の融資制度を拡充し、震災により被害を受けた方に対する「災害特例措置」を実施しています。

○ 信用保険

震災により被害を受けた中小企業の皆さまが、金融機関から事業の再建等に必要な資金を借入れる際に、全国の信用保証協会が行う「東日本大震災復興緊急保証」(平成23年5月23日より取扱い開始)、災害関係保証やセーフティネット保証等に係る保険を引き受けています。

○ 危機対応円滑化業務

「東日本大震災に関する事案」が危機認定され、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工中金において危機対応業務を実施しています。

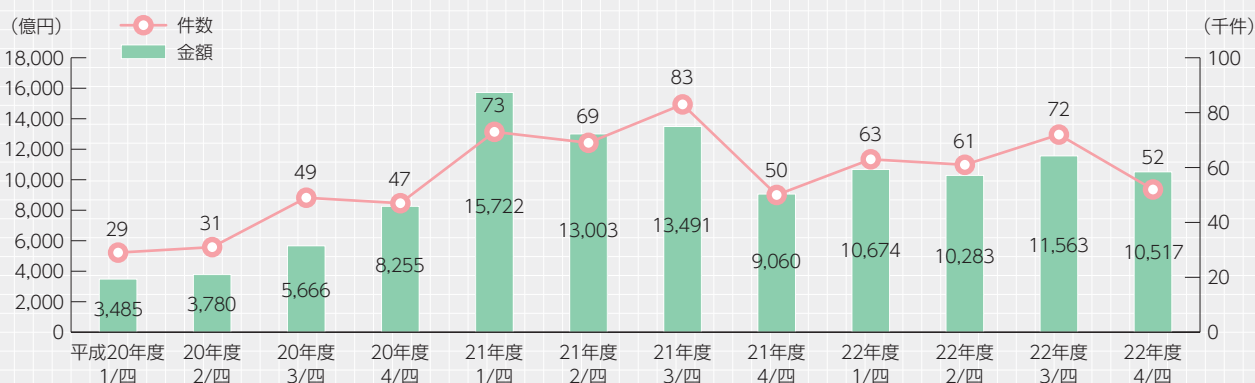
日本公庫は、政策金融機関としてセーフティネット機能を発揮し、経済危機や東日本大震災に適切に対応するとともに、新成長戦略などの国の施策の下、政策金融を機動的に実施しています。

■ 中小・小規模企業や農林漁業向けの資金繰り支援（セーフティネット貸付）

日本公庫はセーフティネット機能を機動的に発揮し、中小・小規模企業や農林漁業の皆さまの資金繰りを「セーフティネット貸付」により支援しました。

セーフティネット貸付の実績は、平成22年度は4兆3,038億円、日本公庫発足以降（平成20年10月～平成23年3月）の累計額は10兆8,238億円となりました。

セーフティネット貸付実績（国内3事業合計）



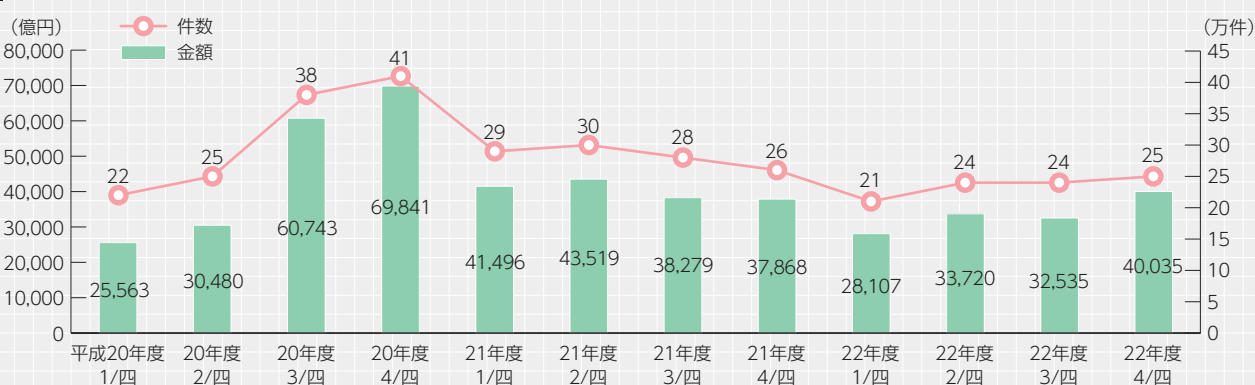
■ 信用保険制度により信用保証をバックアップ

政府の経済対策に基づき「緊急保証制度^(注)」が平成20年10月31日から平成23年3月31日まで全国の信用保証協会にて実施され、日本公庫が保険を引受けるなど、中小・小規模企業の皆さまの円滑な資金調達に貢献しました。

保険引受実績は、平成22年度は13兆4,399億円、日本公庫発足以降（平成20年10月～平成23年3月）の累計額は42兆6,148億円となりました。

(注) 平成22年2月15日より景気対応緊急保証制度に変更

保険引受実績

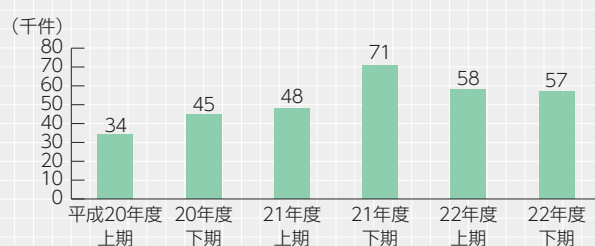


■ 返済条件の緩和への対応

日本公庫は政策金融機関として、お客さまのニーズに応じて、既存借入の返済条件の緩和（返済期限の延長、割賦金の減額などの条件変更）に柔軟に対応しました。

平成22年度においては、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえ、約12万件の条件変更を実施しました。

条件変更実績



海外事業支援緊急業務の実施

国際協力銀行では、国際金融秩序の混乱に対処し、日本企業の輸出および海外事業等を支援するための業務のほか、世界的な金融危機に対する取り組みとして、各種支援を実施しました。

海外事業支援緊急業務の実施状況

(平成23年3月31日時点)

	承諾件数(件)	承諾実績(億円相当)
開発途上国向け ^(注1)	4 [63]	17 [1,806]
先進国向け ^(注1)	1 [64]	29 [12,168]
日本の金融機関向け ツーステップ・ローン ^(注2)	5 [13]	3,819 [10,486]
合計	10 [140]	3,866 [24,461]

(注) 1 平成23年3月までの時限措置(平成22年2月15日付財務省告示により期間延長)として、①国内大企業を通じた途上国事業に対する貸付、②途上国向け輸出のためのサプライヤーズ・クレジット、③日本企業の先進国事業に対する貸付および保証にかかる業務を行いました。

2 国際協力銀行が平成21年5月26日付、平成21年12月17日付、および平成22年12月2日付でそれぞれ公募を実施。平成21年12月17日付で公募を行った日本の金融機関向けのツーステップ・ローンの実績には、日本の金融機関の途上国現地法人向け融資も含まれます。

※ カッコ内は、開始以降の累計

危機対応円滑化業務の実施

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対して一定の信用の供与を実施しています。危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

▶ 資金の貸付け(ツーステップ・ローン)

日本公庫が、財政融資資金等を指定金融機関に対し融資するものです。

▶ リスクの一部補完(損害担保取引)

日本公庫は、指定金融機関から補償料を徴収したうえで、指定金融機関が行う貸付け等(産活法関連の出資を含む。)に損失が発生した場合において、一定割合の補てんを行うものです。

▶ 利子補給

日本公庫による資金の貸付けやリスクの一部補完を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、日本公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するものです。

新成長戦略等への取り組み

日本公庫は、新成長戦略などの国の施策の下、社会のニーズに対応して、政策金融を機動的に実施しています。

【国民生活事業】

- ・地域の雇用創出の担い手である創業企業を支援
- ・地域の社会的課題の解決に取り組む「ソーシャルビジネス(NPO法人等)」を支援

【農林水産事業】

- ・農林漁業者による6次産業化の取り組みや農畜水産物の輸出拡大に向けた取り組みへの支援
- ・新規就農者や他産業からの農業分野への参入に対する支援

【中小企業事業】

- ・中小企業者の海外展開における資金ニーズに「海外展開資金」で対応
- ・ベンチャー企業などの新規事業や企業再建に取り組む企業を「資本性劣後ローン」で支援

【国際協力銀行(JBIC)】

- ・環境・インフラ分野をはじめとする戦略的プロジェクトへの支援
- ・総合的な資源エネルギー確保戦略を推進

3 統合効果の発揮に向けた取組み（事業間連携によるお客さま支援）

日本公庫は、各事業本部/JBICが連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓、新商品開発に向けたお客さまの紹介や有益な情報提供等を行うことで、お客さまサービスの向上を図っています。

具体的には、アグリフードEXPOなどの全国規模の商談会、各地域での異業種交流会等を通じてサービスを提供した結果、平成22年度の事業間連携によるお客さまの紹介件数（各事業が連携した融資を含む。）は合計1,565件となり、前年度の498件から大幅に増加しました。

■ 融資等の専門ノウハウの融合

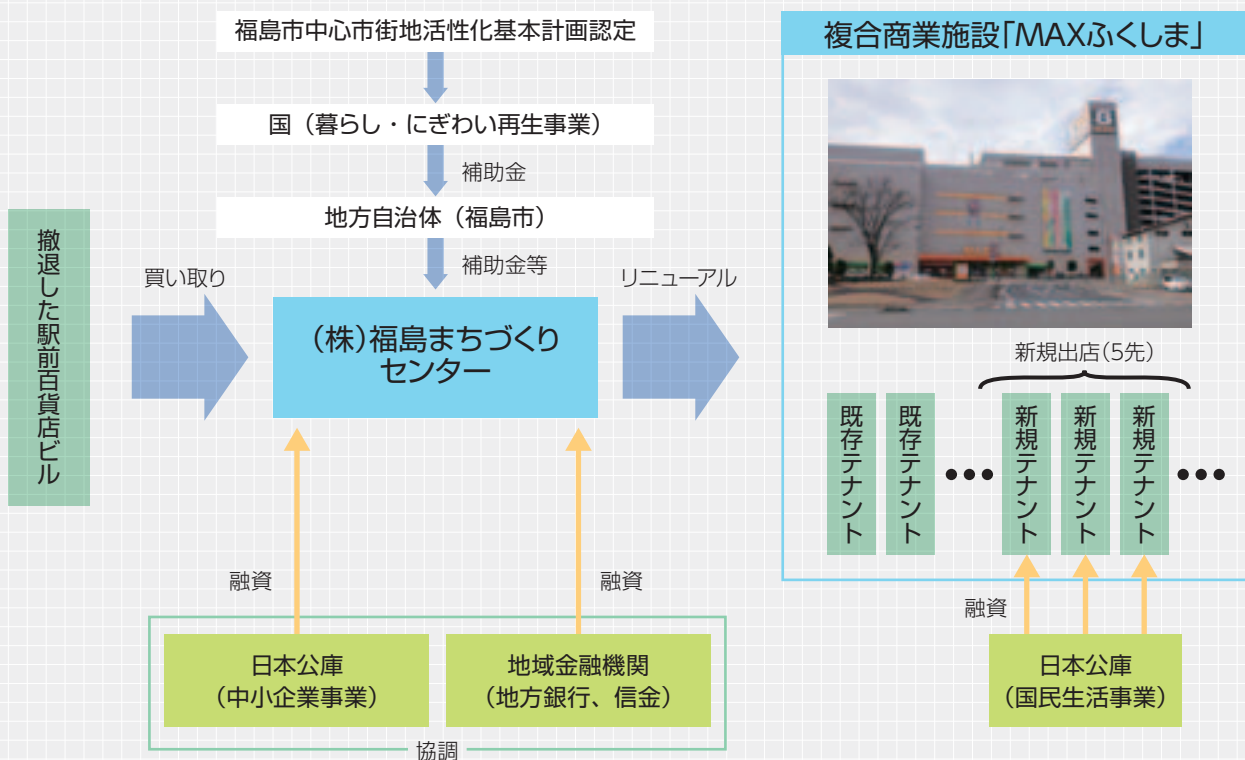
専門ノウハウを有する日本公庫の各事業本部が連携して、業種や事業の垣根を越えた新たな取組みに対してご融資しています。

支援事例（地域活性化）

- 百貨店の撤退により深刻な状況に陥った福島駅前を中心市街地活性化のため、日本公庫福島支店の中小企業事業と国民生活事業が共同で、地元自治体や地域金融機関と連携して店舗ビルの再生計画に取組み、平成22年11月に官民一体となった複合商業施設「MAXふくしま」のオープンが実現した。
- 福島支店では、計画段階から地元各方面と連携して、中小企業事業と国民生活事業が共同でテナント向け説明会を開催し、中小企業事業は、「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく事業計画の認定を受けた事業を行う施設管理会社に対し、施設買取り資金を特別貸付〔企業活性化資金（街づくり会社関連）〕により融資、国民生活事業は、同施設に新規に入居するテナント5先の出店資金を融資した。
- 撤退した百貨店ビルの再生という地域活性化の観点からも重要性の高い事業に対して、日本公庫は総合力を発揮して支援を実施し、民間金融機関に対する「呼び水効果」など高い政策性を発揮した。

⇒ 「MAXふくしま」は東日本大震災で直接被害を受けながらも、震災翌日からテナントの食品スーパーが営業するなど市民生活に大きな役割を果たしました。

事業のスキーム



■ ネットワークの融合

統合前は各機関が開催していた商談会やセミナー等を、日本公庫主催イベントとして各事業本部/JBICが連携して開催しました。参加したお客さまは、日本公庫の各事業本部/JBICのネットワークを横断的に活用してビジネスチャンスを拡大させています。

	名称(開催地)	開催日	開催内容	連携内容
全国	全国ビジネス商談会(横浜市) 	平成23年2月24日	お取引先に限定した金融機関主催としては全国最大規模となる中小企業者向けのビジネス商談会。全国の多様な業種の731社が参加	中小企業事業本部が事務局となり、国民生活事業および農林水産事業のお客さまも参加
	アグリフードEXPO 第5回アグリフードEXPO 東京2010(東京都) 	平成22年8月3日、4日	国産農産物の展示商談会 全国から549社が出展し、来場者は13,030名、商談件数は45,443件	農林水産事業本部が事務局となり、国民生活事業および中小企業事業のお客さまも参加
	第4回アグリフードEXPO 大阪2011(大阪市) 	平成23年2月15日、16日	全国から375社が出展し、来場者は11,489名、商談件数は21,257件	
地域	JFC和歌山農商工相談会(和歌山県) 	平成22年8月25日	生協2社と和歌山県内の農商工業者36社による商談会。お引き合わせ53組	国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業が連携して主催し、3事業のお客さまをお引き合わせ

■ インターネットマッチングサイトの運営

サイト名	内容
ビジネスマッチングゲート(国民生活事業) http://match.k.jfc.go.jp/	インターネットで全国規模のビジネスチャンスを提供し、販売先、仕入先の開拓をお手伝いするサイトです。
アグリフードEXPOインターネットマッチング(農林水産事業) http://www.afc.jfc.go.jp/matching/	国産ブランドを担っている農林漁業者、食品メーカーの皆さまに販路拡大の機会を提供し、バイヤーの皆さまに特長ある国産品を調達する新たなチャネルを提供するサイトです。

4 平成22年度業務概況及び決算の概要

平成22年度の業務概況

平成22年度における我が国経済は、海外経済の回復に伴う輸出と生産の増加や各種景気対策による国内需要の下支えなどを背景に、持ち直しの動きがみられました。しかし、円高やデフレが進むなか雇用・所得環境は厳しく、自律的回復力は依然として弱い状況にありました。期末には東日本大震災が発生し、その影響が懸念されています。

日本公庫においては、セーフティネット貸付等の推進、景気対応緊急保証制度等に係る保険の実施、危機対応円滑化業務及び海外事業支援緊急業務の実施に加え、口蹄疫、鳥インフルエンザ、新燃岳噴火、最近では東日本大震災に関する特別相談窓口の設置等により、中小・小規模企業や農林漁業の皆さまの資金繰りに関するご相談に、できる限り迅速かつきめ細かく対応し、政策金融機関としてセーフティネット機能の発揮に努めました。加えて、中小

企業金融円滑化法の施行も踏まえ、既往融資に係る返済条件の緩和による資金繰り支援についても積極的に対応してきました。

さらに、政府の新成長戦略の下、政策金融に求められる各種ニーズに適切に対応するため、創業支援や海外展開支援等を実施しました。その他、ビジネスマッチングや農工商連携の推進など、複数事業が一体となった日本公庫の総合力の発揮に向け、幅広いサービスの提供にも努めました。

また、東日本大震災及び新成長戦略への対応を踏まえ、活動指針を変更するとともに、平成23年度以降の業務運営方針、業務運営計画を策定し、これを着実に実行していきます。

平成22年度決算概要

1 損益の状況

平成22年度(平成23年3月期)決算においては、8,865億円の純損失を計上しました。

主な要因は、中小企業事業の信用保険等業務勘定において、保険契約準備金を3,711億円増し、支払保険金を7,231億円計上したことです。

一方で、東日本大震災の影響はあるものの、与信関係費用の減少等の要因により、損失額は平成22年3月期と比べ減少しました。

■ 損益計算書

(22/3期:平成21年4月1日から平成22年3月31日まで 23/3期:平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	22/3期	23/3期	22/3期	23/3期	22/3期	23/3期	22/3期	23/3期	
株式会社日本政策金融公庫(総括)	7,510	7,681	18,698	16,437	▲11,187	▲8,755	▲11,128	▲8,865	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,690	1,619	2,182	2,108	▲492	▲488	▲500	▲548	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	722	733	741	721	▲18	12	0	▲1	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,253	1,249	1,353	1,696	▲100	▲446	▲102	▲497
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	4	4	16	2	▲11	1	▲11	6
	信用保険等業務勘定	1,599	1,513	11,587	9,644	▲9,988	▲8,131	▲9,990	▲8,120
国際協力銀行	国際協力銀行業務勘定	1,911	1,972	1,633	1,475	278	496	332	587
	駐留軍再編促進金融勘定		4		1		2		2
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	333	587	1,188	882	▲855	▲294	▲855	▲294	
特定事業促進円滑化業務(特定事業促進円滑化業務勘定) ^(注)		0		0		▲0		▲0	

(注) 特定事業促進円滑化業務勘定は平成22年8月16日から業務を開始しております。

2 資産の状況

資産の部合計は36兆7,898億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金は平成22年3月末比で1,693億円減の29兆92億円となりました。

純資産の部合計は、純損失8,865億円を計上したこと等により、4兆3,895億円となりました。

■ 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:億円)

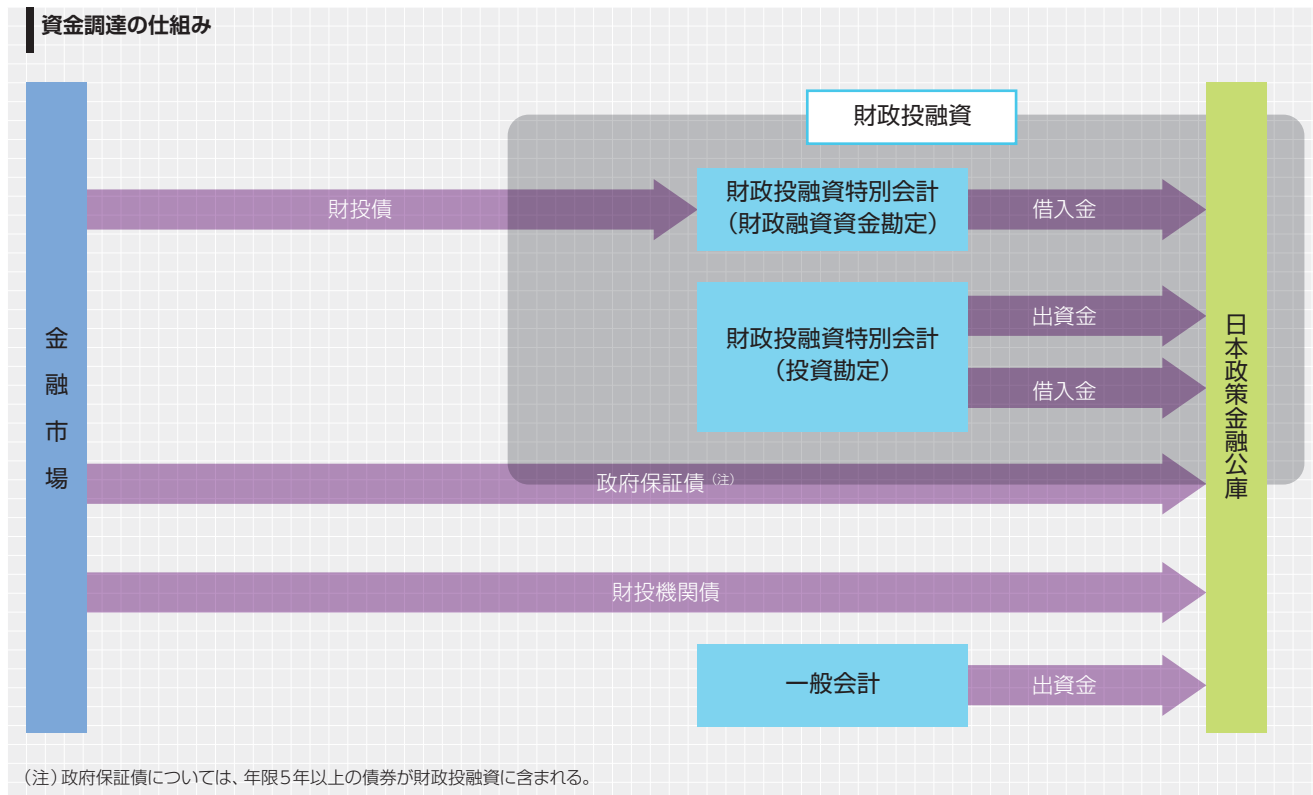
資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	22/3期末	23/3期末		22/3期末	23/3期末
現金預け金	37,347	33,544	借入金	212,206	220,369
買現先勘定	229	—	社債	59,495	56,708
有価証券	767	11,532	寄託金	372	377
貸出金	291,785	290,092	保険契約準備金	14,394	18,105
その他資産	7,712	10,591	その他負債	1,216	1,258
有形固定資産	2,820	2,540	賞与引当金	53	51
無形固定資産	124	137	役員賞与引当金	0	0
支払承諾見返	19,939	24,469	退職給付引当金	2,043	2,064
貸倒引当金	▲4,386	▲5,010	役員退職慰労引当金	0	1
			補償損失引当金	873	597
			支払承諾	19,939	24,469
			負債の部合計	310,595	324,003
			資本金	32,517	33,525
			資本剰余金	24,051	20,073
			利益剰余金	▲12,223	▲11,264
			評価・換算差額等	1,401	1,561
			純資産の部合計	45,746	43,895
資産の部合計	356,342	367,898	負債及び純資産の部合計	356,342	367,898

(単位:億円)

	前 期 末 (平成22年3月31日)	当 期 末 (平成23年3月31日)	差異
資産の部合計	356,342	367,898	11,556
負債の部合計	310,595	324,003	13,407
純資産の部合計	45,746	43,895	▲1,850

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。



資金調達の内訳

(単位:億円)

	平成23年度予算 一次補正後	平成22年度予算 補正後	平成22年度実績
財政融資資金借入金他	75,848	68,172	46,492
政府保証国内債 ^(注2)	7,450	18,450	2,000
政府保証外債	6,400	5,600	4,633
政府出資金合計	8,225	7,061	7,020
国の制度による調達合計 (調達全体に占める構成比)	97,923 (95%)	99,283 (95%)	60,147 (95%)
財投機関債 ^(注2)	4,950	5,000	3,250
調達額合計	102,873	104,283	63,397

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示。

2 額面で表示。

3 上記の他、平成22年度は国際協力銀行業務に関し、外為特会から39億米ドルの借入れを行っている。

財投機関債

日本公庫は、金融商品取引法に基づき、一般担保付社債を発行しています。

(平成23年6月末現在)

年度 発行額 発行月・年限	平成23年度 (予算 4,950億円)	平成22年度 実績 3,250億円 (予算 5,000億円)			平成21年度 実績 1,860億円 (予算 2,000億円)	
		5月	8月	10月	10月	2月
2年債	600億円	600億円	500億円	600億円	300億円	300億円
3年債	—	—	—	—	—	160億円
5年債	500億円	400億円	500億円	400億円	300億円	500億円
10年債	—	—	—	—	200億円	—
20年債	150億円	150億円	—	100億円	100億円	—

■ 当公庫の格付(平成23年6月末現在)

格付投資情報センター (R&I)	AAA (ネガティブ)
日本格付研究所 (JCR)	AAA (安定的)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン (S&P)	AA- (ネガティブ)
ムーディーズ・ジャパン (Moody's)	Aa2 (ネガティブ)

○ 政府保証国内債

日本公庫は、業務の進捗に応じて、予算の範囲内で、政府保証の付された社債を国内において発行しています。

(単位:億円)

年限	平成23年度	平成22年度		平成21年度	
	予算(一次補正まで)	予算	実績	予算	実績
10年	500	6,150	200	750	500
6年	1,350	7,300	1,800	1,700	2,200
4年	2,600	—	—	1,650	1,450
3年	—	—	—	2,700	500
2年	1,000	—	—	5,250	0
長期債小計	5,450	13,450	2,000	12,050	4,650
短期債 ^(注1)	2,000	5,000	0	2,000	3,400
合計	7,450	18,450	2,000	14,050	8,050

(注) 1 予算は発行残高の限度額。実績は発行額累計。

○ 政府保証外債

日本公庫は、国際協力銀行業務の必要資金に充当する目的で、政府保証付の外貨建て社債を海外において発行しています。

(平成23年6月末現在)

年度	回号	発行額	年限	発行日
平成21年度	第1次	25億米ドル	2年	平成21年6月24日
	第2次	30億米ドル	3年	平成21年11月5日
	第3次	12.5億米ドル	5年	平成22年2月2日
平成22年度	第4次	22.5億米ドル	2年2か月	平成22年5月6日
	第5次	15億米ドル	5年	平成22年9月22日
	第6次	15億米ドル	5年	平成23年1月21日
平成23年度	第7次	20億米ドル	5年	平成23年5月18日

■ 政府保証外債の格付(平成23年6末日現在)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン (S&P)	AA- (ネガティブ)
ムーディーズ・ジャパン (Moody's)	Aa2 (ネガティブ)